



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日  
東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所  
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-3537-7450  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,725	△3.0	△98	—	△95	—	△128	—
24年9月期	2,811	△15.7	△129	—	△104	—	7	△95.6

(注) 包括利益 25年9月期 △73百万円(—%) 24年9月期 7百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△17.85	—	△5.6	—	—
24年9月期	1.07	—	0.3	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 27百万円

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年9月期	3,131	—	2,253	—	72.0	313.67
24年9月期	3,108	—	2,348	—	75.6	326.94

(参考) 自己資本 25年9月期 2,253百万円 24年9月期 2,348百万円

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	42	168	△12	2,015
24年9月期	246	1	△560	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	300.00	300.00	21	281.3	0.9
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	12.0	—

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期の配当予想額は当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	△6.3	△45	—	△50	—	△50	—	△6.96
通期	3,000	10.1	205	—	200	—	180	—	25.05

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割前の1株当たり当期純利益は2,505円24銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	7,444,800株	24年9月期	7,443,900株
② 期末自己株式数	25年9月期	259,200株	24年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	25年9月期	7,184,939株	24年9月期	7,184,700株

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,523	△10.2	154	—	158	—	43	△56.5
24年9月期	2,810	△15.5	△26	—	△24	—	99	△30.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	6.01		—					
24年9月期	13.83		—					

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年9月期	3,120		2,494		79.9		347.14	
24年9月期	3,172		2,418		76.2		336.55	

(参考) 自己資本 25年9月期 2,494百万円 24年9月期 2,418百万円

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,150	△9.1	△30	—	△30	—	△30	—	円 銭 △4.18
通期	2,600	3.0	160	3.6	165	3.9	150	247.3	20.88

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割前の1株当たり当期純利益は2,087円70銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(表示方法の変更)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当社グループの経営成績

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「証券ソリューション事業」を主力事業とし、あわせてグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連製品の生産及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。なお、各事業の売上高はセグメント間の内部取引を含めません。

	平成24年9月期		平成25年9月期		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,811	100.0	2,725	100.0	97.0
証券ソリューション事業	2,786	99.1	2,419	88.7	86.7
ITソリューション事業	16	0.6	209	7.7	—
ヘルスケア事業	2	0.1	97	3.6	—
自己資金運用事業	—	—	—	—	—
その他	5	0.2	—	—	—
営業損失(△)	△129	—	△98	—	—
当期純利益 又は当期純損失(△)	7	0.3	△128	—	—

証券ソリューション事業は連結売上高の約9割を占め、中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）事業を行う法人への売上高は、連結売上高の約7割を占めます。

当連結会計年度においては、日経平均株価が6割以上の上昇をし、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金も前年同期の約2倍になるなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は回復基調となりました。しかしながら証券業界における直近数年間の厳しい事業環境の影響は未だ大きく、平成25年10月の東京証券取引所の総合取引参加者数は、平成20年3月の110社を大きく下回る92社であり、新規顧客の開拓が容易でない状況が続いています。

このような事業環境において、証券ソリューション事業の売上高は東京証券取引所の株式売買システム『arrowhead』の稼働があった平成22年9月期をピークとして減少しております。一方で、前連結会計年度（平成24年9月期）から開始したITソリューション事業とヘルスケア事業はM&Aの効果で、それぞれ209百万円、97百万円のセグメント売上（セグメント間の内部売上を含まず）を計上しました。自己資金運用事業は運用損となったためセグメント売上が計上されておられません。

コスト面においては、ヘルスケア事業等への先行投資を積極的に行ったものの、平成19年9月期に実行したM&Aに伴うのれん償却が平成24年3月に終了したことや、証券ソリューション事業を中心に事業運営の効率化を進めたことにより、販売費及び一般管理費が減少しました。

以上の要因から、連結売上高は前連結会計年度を85百万円下回る2,725百万円、連結営業損失は前連結会計年度から31百万円改善し98百万円となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額39百万円を計上したため、128百万円の当期純損失となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいます。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,419百万円 (前年度比86.7%)

セグメント利益 564百万円 (前年度比166.5%)

前述した外部環境の要因等で、減収増益となりました。

証券ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

・製品区分別

	平成24年9月期 (前連結会計年度)		平成25年9月期 (当連結会計年度)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,997	71.6	1,616	66.8	80.9
取引所端末	222	7.9	228	9.5	102.6
外国為替証拠金取引システム	261	9.4	313	13.0	119.9
取引所関連システム	244	8.7	179	7.4	73.3
その他	67	2.4	80	3.3	119.4
合計	2,791	100.0	2,419	100.0	86.7

・売上区分別

	平成24年9月期 (前連結会計年度)		平成25年9月期 (当連結会計年度)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
パッケージ売上	299	10.7	134	5.6	45.0
システムインテグレーション売上	205	7.4	302	12.5	147.3
ライセンスビジネス売上	825	29.6	836	34.6	101.4
カスタマーサポート売上	1,462	52.3	1,146	47.3	78.4
合計	2,791	100.0	2,419	100.0	86.7

<売上面>

- ・証券ディーリングシステムと取引所関連システムの売上高が減少し、外国為替証拠金取引システムの売上高が増加しました。
- ・証券ディーリングシステムについては前述の事業環境の影響のほか、サービス提供のASP化による単価の下落も売上高減少の一因となりました。なお、ASP化はコスト削減にも寄与しています。
- ・取引所関連システムは複数の有力顧客と取引をしており、システムは安定稼働しています。前連結会計年度に大阪堂島商品取引所への新規導入があった影響で、当連結会計年度においては売上高が減少しました。

- ・外国為替証拠金取引システムは既存顧客からのリピート受注を順調に獲得し、前連結会計年度を上回る売上高となりました。
- ・売上区分別では、システムインテグレーション売上が前連結会計年度を上回りました。外国為替証拠金取引システムの追加開発案件の増加及びエンジニア派遣に伴う売上高が当連結会計年度から発生したことが要因です。

<費用面>

- ・変動費の削減を行い、外注費と保守料の合計が約200百万円減少しました。
- ・前連結会計年度に234百万円計上されたのれん償却が当連結会計年度においては発生していないため、販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益増加の要因となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	235百万円（前年度は6百万円の売上高）
セグメント損失	131百万円（前年度は31百万円のセグメント損失）

当社ITソリューション事業本部とBSJが共同してグループ経営管理ソリューションシステム『GROUP CATS』の展開に取り組んだ結果、235百万円の売上高を計上いたしました。一方でBSJにおいて、計画を大幅に上回る開発コストが発生したプロジェクトがあり、他の複数のプロジェクトの受注が遅延するなどの影響も出ました。また収益力向上に向けて中堅企業向けの経営管理ソリューションシステム『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の開発を行いました。収益への寄与は平成26年9月期以降となるため当連結会計年度においては費用のみ計上され、セグメント損失計上の一因となりました。

以上の要因から、当連結会計年度においては131百万円のセグメント損失となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ（以下「らぼおぐ」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）及び株式会社ジーコレクション（以下「Zコレクション」）の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	97百万円（前年度は2百万円の売上高）
セグメント損失	186百万円（前年度は40百万円のセグメント損失）

平成25年2月のパルの買収により、売上高は前連結会計年度の2百万円から大きく増加しました。一方で、らぼおぐにおける臨床試験等の研究開発費や、パルにおける販売促進関連費用等、先行投資の性質を持つ費用を集中的に投下したため、セグメント損失は186百万円となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクス（以下「トレーデクス」）の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	一百万円
セグメント損失	26百万円（前年度は67百万円のセグメント損失）

当連結会計年度においては運用資金を抑えた一方、証券ソリューション事業との相乗効果を狙い、運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置きました。結果として、26百万円のセグメント損失となりました。

## ②今後の見通し

主要顧客である証券会社の業績は回復傾向ですが、ディーリングを行う証券会社数が増加する兆候は見られず、一層の経営努力により当社グループの業績回復を目指します。

平成26年9月期は、金融ソリューション事業（旧証券ソリューション事業）においては中期的成長に向けての体制構築、ITソリューション事業とヘルスケア事業においてはこれまでの投資の回収フェーズと位置付けております。各セグメントの方針は以下のとおりです。

### （金融ソリューション事業）

「金融ソリューション事業」は、平成25年9月期まで「証券ソリューション事業」としておりましたが、証券会社以外の金融関連顧客への売上高が増加したため、平成25年10月より組織体制を変更し「金融ソリューション事業本部」を設けました。これに伴い、平成26年9月期より、セグメント名称を「証券ソリューション事業」から「金融ソリューション事業」に変更します。

- ・日本市場で存在感を増す外資系証券、ヘッジファンド及びプロップハウス等との新規契約の獲得に向け、当社システムの取り扱い商品及び機能の充実を進める。
- ・証券会社数の増加を見込めない中で、証券業界内でのシェアを拡大し売上規模を維持する。
- ・引き続き取引所運営法人、外国為替証拠金取引運営法人等に導入しているシステムの安定稼働を維持し、当社の信頼性向上と新規受注につなげる。

### （ITソリューション事業）

- ・受注形態の改良や社員のスキルの向上により、『GROUP CATS』の収支改善を実現する。
- ・パートナー企業との連携等により、『GroupMAN@IT』を中堅企業に展開し、収益の柱の一つに育てる。
- ・低コスト、高品質なヴァーチャルエンジニアサービスである『GadicsMAN@IT』を多くの企業に提供し、IT資産運用管理分野における地位を確立する。

### （ヘルスケア事業）

- ・パル及びZコレクションが運営している通販サイトの見直しにより商品の訴求力を高めた上で、積極的に広告宣伝費を投入し顧客数を伸ばす。
- ・「利益率が高い自社製品の販売比率向上」「らぼおぐにおけるハナビラタケ生産コスト削減」を実現し、粗利益率を改善する。
- ・卸売経路の簡素化を進め、販売費を削減する。
- ・研究開発の結果を活かし、消費者のニーズにダイレクトに応える製品を開発する。
- ・多くの会員を持つ会社、団体と積極的に提携し、販売経路を広げる。

### （自己資金運用事業）

- ・実際の売買を行う中で、株式や外国為替証拠金取引の売買ロジックの有効性を検証し、金融ソリューション事業が開発するディーリングシステムとの相乗効果の獲得を目指す。

平成26年9月期の業績予想は以下の表のとおりです。

(%表示は対前期比)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
26年9月期	3,000	110.1	205	—	200	—	180	—	25 05

(%表示は対前期比)

個別業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,600	103.0	160	103.6	165	103.9	150	347.3	20 88

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、3,131百万円となりました。自己資本比率は72.0%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は454.1%であり、安定的な状態を確保しています。

（資産）

総資産合計3,131百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が2,015百万円（構成比64.4%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金225百万円（構成比7.2%）、有形固定資産201百万円（構成比6.4%）、投資有価証券196百万円（構成比6.3%）となっています。

（負債）

負債合計877百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が568百万円（負債及び純資産に対する構成比18.2%）を占めています。

（純資産）

純資産合計は2,253百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金23百万円、自己株式△95百万円となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、2,015百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の純収入（前連結会計年度は246百万円の純収入）となりました。

税金等調整前当期純損失は77百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費53百万円、のれん償却額19百万円等がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

・売上債権の増減額（△は増加）	82百万円
・棚卸資産の増減額（△は増加）	△28百万円
・差入保証金の増減額（△は増加）	△26百万円
・仕入債務の増減額（△は減少）	△22百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の純収入（前連結会計年度は1百万円の純収入）となりました。定期預金の払戻による収入200百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の純支出（前連結会計年度は560百万円の純支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	44.2	45.0	65.4	75.6	72.0
時価ベースの自己資本比率	25.1	28.4	38.5	42.5	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.8	1.4	2.3	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.5	26.7	19.9	3.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としています。

当期の期末配当金については、平成25年8月9日公表のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期につきましては、現時点の業績予想の実現を前提として、1株につき3円の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値を毀損する事項の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの主要な事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行っています。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

②証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券ディーリングシステムを主力製品としていますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

③製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としています。一方で、証券ディーリングシステムに求められる取扱可能金融商品や接続市場は早いスピードで変化しております。このような環境のもと、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品の提供に取り組んでいますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

④プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは証券会社をはじめ様々な金融機関及び事業法人にシステムを提供しており、規模の大きいプロジェクトも存在します。関連する法令や情報技術は毎年何らかの変化があり、それに伴う顧客の要望も高度になることがあります。当社グループは想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めていますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑤システム及びサービス不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります。当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥ヘルスケア事業におけるリスク

(i) 販売した商品のリスク

当社グループはハナビラタケの生産、及び健康食品、化粧品等の販売を行っております。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動及び販売活動を行っていますが、予期せぬ衛生問題、健康

への問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(ii) 在庫リスク

ヘルスケア事業は一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(iii) 法的規制に関するリスク

健康食品を扱う当社グループは、薬事法、健康増進法等の関連法規に則った事業運営が求められます。健康食品の販売においては薬事法により医薬的な効能の表示が制限されており、化粧品の販売においても薬事法や健康増進法により同様の制限があります。これらの関連法規に抵触する不測の事態が生じた場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦金融商品の運用事業に関するリスク

当社グループは、連結子会社の株式会社トレーデクスにおいて、自己資金での金融商品の運用事業を行っています。投下資金量管理を始めとした規程等を整備運用し、リスク回避策を実施しているものの、取扱金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

⑧人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めています。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑨仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は、システムと金融が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑩各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑪個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っています。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び

管理を積極的に行っています。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。

しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑬新株予約権に関するリスク

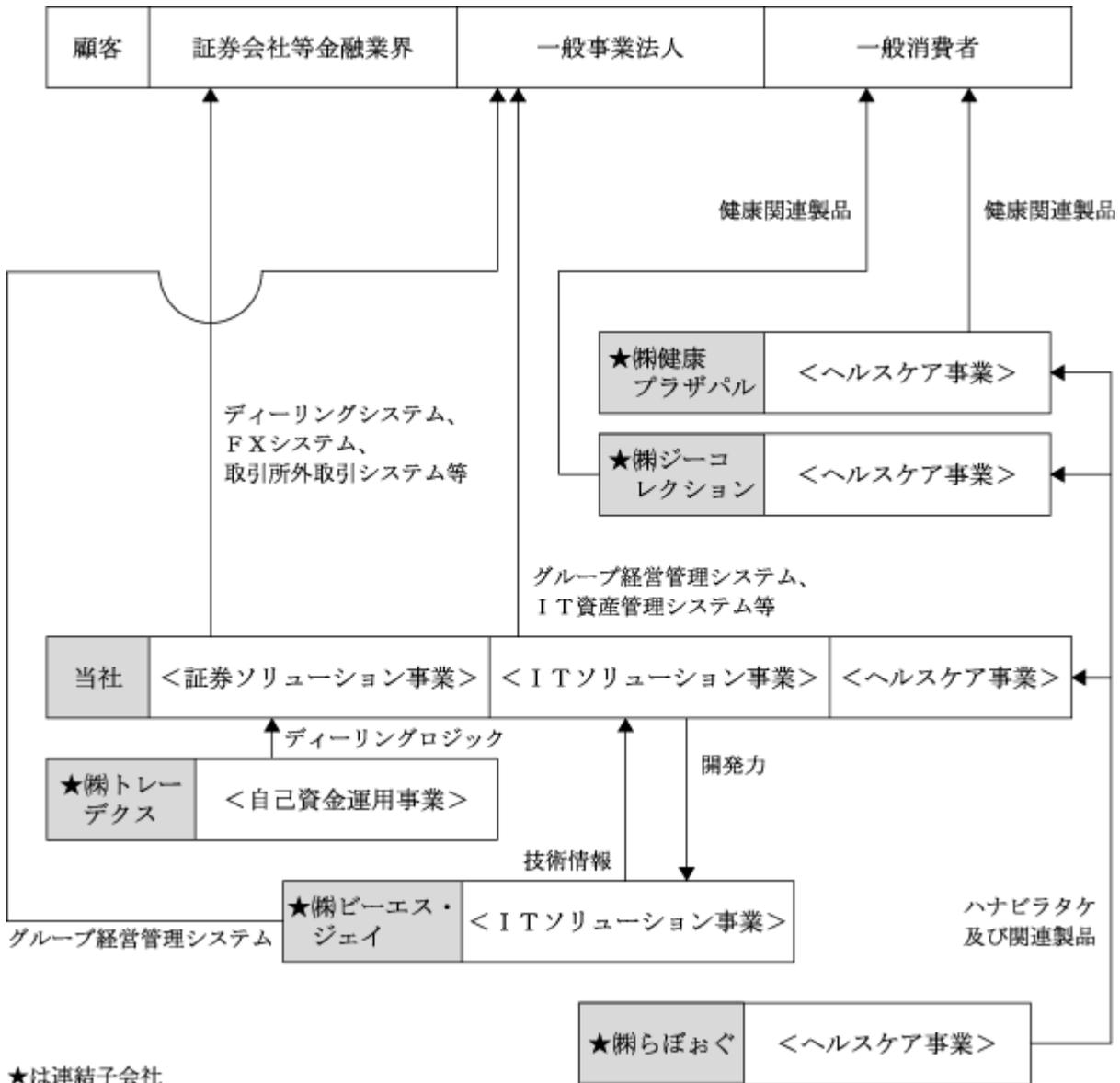
当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成25年9月30日現在の潜在株式数は26,700株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社インタートレード(当社)及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「証券ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連製品の生産及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」、「自己資金運用事業」を行っています。当社企業集団の事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「新たな価値創造への挑戦」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、顧客のあらゆるニーズにマッチした商品及びサービスを提供することを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの課題は収益力です。平成26年9月期は、以下3つの経営指標を重視します。

##### ①証券ディーリングシステム等の新規利用顧客を10社獲得

金融ソリューション事業においては、注文執行コストの低減や付加価値情報等を利用者に提供できる体制を完成させ、当社システムを利用することによるベネフィットを明確に向上させる方針です。この体制整備の前提となり、かつ今後の収益回復の基軸となるのが新規顧客の獲得です。当社は東京証券取引所総合参加者である証券会社の約4割と安定的な取引があります。今後は、証券会社以外の業態であるプロップファーム等のバイサイドも含め受注活動を行い、ディーリング業界における当社のプレゼンスの一層の向上と、中期的な収益回復につなげます。

##### ②GroupMAN@ITの新規導入20社

ITソリューション事業においては『GROUP CATS』とエンジニア派遣が売上の中心となっていますが、平成25年9月期に開発した『GroupMAN@IT』と『GadicsMAN@IT』の販売拡大が今後の課題となります。特に平成26年9月期においては『GroupMAN@IT』を20社に新規導入し、ITソリューション事業の成長の原動力とします。

##### ③ヘルスケア分野における稼動顧客倍増

ヘルスケア事業においては、パルの買収等によりある程度の経営資源が揃っており、目下の課題は経営資源の有効活用による収支改善です。パル及びZコレクションには、休眠顧客含め合計15万人近い顧客データがありますが、平成25年9月期の稼動顧客は約3千人でした。平成26年9月期は、製品ラインナップの改編及びプロモーション活動の精度向上を実現し、稼動顧客を倍増させることを目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、証券会社等への売上高が連結売上高の約7割を占めており、証券業界の業況に業績が左右されやすい状況となっています。最重要の中期的経営戦略は「顧客層の拡大」であり、この実現により当社グループに対する安定的な総需要を確保し、4期連続の減収から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。

また、証券業界向けの事業においては、法令や技術の変化を踏まえた上で顧客に最良の収益機会を提供することで、当社の利益水準の向上を目指します。

各セグメントの方針は以下のとおりです。

##### (金融ソリューション事業)

グローバル化とITの高度化が進むディーリング業界において、マルチプロダクトマルチカレンシーな取引環境を実現するプラットフォームを開発し、提供します。国内外の証券会社及びヘッジファンド等に、あらゆる状況において収益を実現する機会を提供し、金融センターとしての日本の地位の更なる向上に貢献します。

平成26年9月期に新プラットフォームの開発及び周知を行い、平成27年9月期以降に本格的な販売を行

います。

また、より多くの投資家のニーズに応えることを目指しており、個人投資家向けの取引システムの開発も視野に入れております。

(ITソリューション事業)

グループ経営管理ソリューションの売上規模の拡大を目指します。『GROUP CATS』で積み上げた実績と『GroupMAN@IT』で獲得した販売ネットワークをいかし、グループ経営を行っている上場企業数千社に対して販売活動を行います。

また、『GadicsMAN@IT』の稼働台数を毎年2千台から3千台増加させることで、IT資産運用管理サービスの認知度を高め、その中でトップの地位を確立します。

(ヘルスケア事業)

当社グループが生産するハナビラタケに豊富に含まれるβグルカンを使った製品を中心に事業を拡大します。開発面においては、臨床試験結果の分析等によりβグルカンの効用を明らかにし、より訴求力のある製品の開発につなげます。販売面においては、パル、Zコレクションの既存会員への情報提供効率化を進めるとともに、業務提携等による有効な販路開拓を進め、国内外の消費者に対して当社製品を販売できる体制を整えます。

(自己資金運用事業)

株式や外国為替証拠金取引の売買ロジックの有効性を検証し、金融ソリューション事業が開発するゲーリングシステムとの相乗効果を発揮することで当社グループのプレゼンス向上に寄与します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は「方針の共有及び実行の徹底」です。

当社は顧客層の拡大を進めており、平成25年9月期末時点での事業セグメント数は4つです。このうち「ITソリューション事業」「ヘルスケア事業」「自己資金運用事業」の3つは平成24年9月期より開始した新しい事業です。

この環境下において、指揮命令の系統は増え、また業務内容は従前のものから変化しています。グループが多様性を増す中で、各事業セグメントが一丸となって事業を推進するためには、合理性と方針共有の双方が求められます。各事業の責任者は合理的な事業運営方針を打ち出していますが、従前以上に方針を各社員に明確に周知・共有し、それに基づいた業務遂行を徹底することが必要となります。

各事業責任者が定めている営業方針、製品開発方針及び課金方針等を組織として着実に実行し、業態の異なる複数事業において計画通りの利益を上げられる企業グループになることを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,408	1,363,702
受取手形及び売掛金	288,476	225,574
有価証券	651,053	651,387
商品及び製品	393	24,062
仕掛品	21,212	46,509
原材料及び貯蔵品	1,582	7,543
短期貸付金	50,000	—
繰延税金資産	81,200	45,800
その他	104,389	115,919
流動資産合計	2,563,715	2,480,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,096	180,533
減価償却累計額	△23,129	△40,664
建物及び構築物(純額)	115,967	139,869
機械装置及び運搬具	11,360	17,420
減価償却累計額	△371	△2,571
機械装置及び運搬具(純額)	10,988	14,849
工具、器具及び備品	409,743	386,206
減価償却累計額	△359,921	△355,961
工具、器具及び備品(純額)	49,821	30,244
リース資産	25,993	29,779
減価償却累計額	△7,640	△12,956
リース資産(純額)	18,352	16,823
有形固定資産合計	195,130	201,786
無形固定資産		
ソフトウェア	43,721	40,165
のれん	—	62,448
その他	364	1,247
無形固定資産合計	44,085	103,860
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	196,046
繰延税金資産	4,500	800
敷金及び保証金	116,854	121,062
その他	58,115	42,696
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	305,474	344,863
固定資産合計	544,690	650,510
資産合計	3,108,405	3,131,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,646	107,811
短期借入金	150,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	152,280	153,936
リース債務	5,158	6,522
未払法人税等	9,236	17,453
前受金	1,783	10,169
その他	75,303	92,565
流動負債合計	509,408	493,457
固定負債		
長期借入金	193,210	309,431
退職給付引当金	—	1,767
リース債務	14,586	11,857
長期割賦未払金	42,212	60,604
固定負債合計	250,008	383,661
負債合計	759,416	877,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,433
資本剰余金	794,065	794,264
利益剰余金	172,823	23,025
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,350,089	2,200,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,100	53,200
その他の包括利益累計額合計	△1,100	53,200
純資産合計	2,348,989	2,253,891
負債純資産合計	3,108,405	3,131,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,811,214	2,725,926
売上原価	1,943,225	1,938,464
売上総利益	867,989	787,462
販売費及び一般管理費	997,768	885,761
営業損失(△)	△129,779	△98,298
営業外収益		
受取利息	1,170	829
受取配当金	2,173	4,128
受取手数料	2,620	4,733
持分法による投資利益	27,446	—
その他	4,977	4,057
営業外収益合計	38,389	13,749
営業外費用		
支払利息	13,074	10,862
その他	10	156
営業外費用合計	13,085	11,018
経常損失(△)	△104,475	△95,567
特別利益		
違約金収入	133,590	21,421
投資有価証券売却益	18,871	—
特別利益合計	152,461	21,421
特別損失		
固定資産除売却損	655	3,030
事務所移転費用	572	—
関係会社株式売却損	5,090	—
減損損失	596	—
特別損失合計	6,915	3,030
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,070	△77,177
法人税、住民税及び事業税	2,106	11,967
法人税等調整額	31,300	39,100
法人税等合計	33,406	51,067
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,663	△128,244
当期純利益又は当期純損失(△)	7,663	△128,244

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,663	△128,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,500	54,300
持分法適用会社に対する持分相当額	836	—
その他の包括利益合計	△663	54,300
包括利益	7,000	△73,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,000	△73,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,478,232	1,478,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	1,478,232	1,478,433
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	794,065	794,065
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	199
当期変動額合計	—	199
当期末残高	794,065	794,264
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	165,159	172,823
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	7,663	△128,244
当期変動額合計	7,663	△149,798
当期末残高	172,823	23,025
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△95,031	△95,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,342,425	2,350,089
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	400
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	7,663	△128,244
当期変動額合計	7,663	△149,397
当期末残高	2,350,089	2,200,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△436	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	54,300
当期変動額合計	△663	54,300
当期末残高	△1,100	53,200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△436	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	54,300
当期変動額合計	△663	54,300
当期末残高	△1,100	53,200
純資産合計		
当期首残高	2,341,989	2,348,989
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	400
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	7,663	△128,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	54,300
当期変動額合計	7,000	△95,097
当期末残高	2,348,989	2,253,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,070	△77,177
減価償却費	56,841	53,113
ソフトウェア償却費	24,269	20,783
のれん償却額	234,985	19,754
その他の償却額	15,309	17,232
持分法による投資損益(△は益)	△27,446	—
関係会社株式売却損益(△は益)	5,090	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,871	—
固定資産除売却損益(△は益)	655	3,030
減損損失	596	—
移転費用	572	—
受取利息及び受取配当金	△3,344	△4,957
支払利息	13,074	10,862
雑収入	△592	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,002	82,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,964	△28,896
差入保証金の増減額(△は増加)	△10,079	△26,017
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,028	7,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,275	△22,804
未払金の増減額(△は減少)	10,877	△4,642
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△2,327	748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,205	16,738
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,336	△16,971
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△2,157
預け金の増減額(△は増加)	—	5,000
小計	255,543	53,081
利息及び配当金の受取額	6,331	4,957
利息の支払額	△12,424	△11,300
移転費用の支払額	△572	—
法人税等の還付額	983	1,094
法人税等の支払額	△2,911	△5,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,950	42,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,369	△7,885
無形固定資産の取得による支出	△7,630	△16,571
長期前払費用の取得による支出	△431	△6,541
投資有価証券の売却及び償還による収入	148,871	—
関係会社株式の売却による収入	149,356	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,688	△331
敷金及び保証金の回収による収入	1,247	2,808
出資金の払込による支出	△10	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23,528
事業譲受による支出	—	△22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	168,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△55,500
リース債務の返済による支出	△3,453	△4,352
割賦債務の返済による支出	△15,461	△14,720
長期借入れによる収入	50,000	392,600
長期借入金の返済による支出	△540,990	△309,500
配当金の支払額	△536	△21,196
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,441	△12,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,146	198,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,608	1,816,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,461	2,015,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社らぼおぐ

株式会社トレーデクス

株式会社健康プラザパル

株式会社ジーコレクション

株式会社ビーエス・ジェイ

当連結会計年度より、新たに取得した株式会社健康プラザパル、株式会社ビーエス・ジェイ、および新たに設立した株式会社ジーコレクションを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 一社

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	74,439	—	—	74,439

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,592	—	—	2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	74,439	7,370,361	—	7,444,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 7,369,461株  
新株予約権の行使による増加 900株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,592	256,608	—	259,200

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 256,608株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「証券ソリューション事業」「ITソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「ITソリューション事業」

業績管理パッケージシステムの開発、販売及び保守が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「ヘルスケア事業」

健康関連製品の生産及び販売を行っています。

「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業 (注) 1	フードサービス事業 (注) 1	投資顧問事業	自己資金運用 事業 (注) 2	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,786,969	16,183	2,135	5,926	—	2,811,214	—	2,811,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,800	—	—	39,140	—	43,940	△43,940	—
計	2,791,769	16,183	2,135	45,066	—	2,855,154	△43,940	2,811,214
セグメント利益 又は損失(△)	338,769	△31,185	△40,197	△37,012	△67,419	162,955	△292,735	△129,779
セグメント資産	2,859,132	—	103,594	63,979	81,699	3,108,405	—	3,108,405
その他の項目								
減価償却費	77,441	—	2,699	934	35	81,110	—	81,110
減損損失	—	—	—	596	—	596	—	596
のれん償却費	234,786	—	—	198	—	234,985	—	234,985
持分法投資利 益	27,446	—	—	—	—	27,446	—	27,446
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,021	—	103,594	549	178	118,343	—	118,343

(注) 1 当連結会計年度より、「ITソリューション事業」及び「フードサービス事業」のセグメントを新設しております。

2 「自己資金運用事業」の区分は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、当連結会計年度より当該セグメントを新設しております。

3 セグメント利益又は損失の調整額△292,735千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業 (注) 1	ヘルスケア事業 (注) 2	自己資金運用事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	2,419,796	209,026	97,103	—	2,725,926	—	2,725,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,079	320	—	26,400	△26,400	—
計	2,419,796	235,106	97,423	—	2,752,326	△26,400	2,725,926
セグメント利益又は 損失(△)	564,020	△131,373	△186,333	△26,952	219,361	△317,659	△98,298
セグメント資産	2,549,349	44,383	482,726	54,552	3,131,010	—	3,131,010
その他の項目							
減価償却費	53,054	669	20,136	35	73,896	—	73,896
のれん償却費	—	17,329	2,424	—	19,754	—	19,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	18,320	2,901	77,514	—	98,735	—	98,735

(注) 1 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。

2 第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3 セグメント利益又は損失の調整額△317,659千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	投資顧問事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	24,736	37,711	—	62,448	—	62,448

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	326.94円	313.67円
1株当たり当期純利益金額	1.07円	△17.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,663	△128,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,663	△128,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,184,700	7,184,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (潜在株式の数30,600株) 第3回新株予約権 (潜在株式の数18,600株) 第4回新株予約権 (潜在株式の数12,300株)	第3回新株予約権 (潜在株式の数14,700株) 第4回新株予約権 (潜在株式の数12,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,237,304	1,126,990
売掛金	287,951	201,767
有価証券	651,053	651,387
商品及び製品	393	10,537
仕掛品	21,212	45,310
原材料及び貯蔵品	1,582	—
前払費用	66,101	63,917
短期貸付金	50,000	172,200
未収消費税等	9,820	—
繰延税金資産	81,200	45,800
その他	17,836	12,495
流動資産合計	2,424,456	2,330,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,924	59,786
減価償却累計額	△22,101	△28,258
建物(純額)	81,823	31,527
構築物	34,615	—
減価償却累計額	△691	—
構築物(純額)	33,924	—
機械装置及び運搬具	11,360	—
減価償却累計額	△371	—
機械装置及び運搬具(純額)	10,988	—
工具、器具及び備品	404,080	381,993
減価償却累計額	△355,010	△354,837
工具、器具及び備品(純額)	49,070	27,156
リース資産	25,993	17,874
減価償却累計額	△7,640	△11,022
リース資産(純額)	18,352	6,851
有形固定資産合計	194,159	65,535
無形固定資産		
ソフトウェア	43,433	48,677
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	43,797	49,041
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	196,046
関係会社株式	209,302	269,728
出資金	40	40
繰延税金資産	4,500	800
敷金及び保証金	116,854	116,886
長期前払費用	37,171	26,761
長期貸付金	15,742	80,525
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	509,615	675,046
固定資産合計	747,572	789,623
資産合計	3,172,029	3,120,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,646	100,331
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	152,280	128,640
リース債務	5,158	3,927
未払金	39,936	16,942
未払費用	3,435	4,557
未払法人税等	8,234	17,092
未払消費税等	—	11,346
前受金	1,783	5,415
預り金	27,509	17,738
その他	—	357
流動負債合計	503,984	406,349
固定負債		
長期借入金	193,210	215,570
リース債務	14,586	3,735
長期割賦未払金	42,212	—
固定負債合計	250,008	219,305
負債合計	753,992	625,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,433
資本剰余金		
資本準備金	794,065	794,264
資本剰余金合計	794,065	794,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	241,870	263,508
利益剰余金合計	241,870	263,508
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,419,136	2,441,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,100	53,200
評価・換算差額等合計	△1,100	53,200
純資産合計	2,418,036	2,494,374
負債純資産合計	3,172,029	3,120,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,810,088	2,523,994
売上原価	1,938,655	1,766,205
売上総利益	871,432	757,789
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,300	4,368
役員報酬	89,980	88,610
給料及び手当	251,254	208,591
法定福利費	46,131	37,123
地代家賃	56,472	46,837
支払手数料	24,372	21,856
支払報酬	53,490	53,574
減価償却費	10,715	7,964
のれん償却額	234,786	—
研究開発費	45,813	63,374
その他	74,301	71,089
販売費及び一般管理費合計	897,620	603,390
営業利益又は営業損失(△)	△26,188	154,398
営業外収益		
受取利息	284	4,231
有価証券利息	693	417
受取配当金	4,427	4,126
受取手数料	2,620	1,163
関係会社経費分担金	480	1,000
雇用調整助成金	3,622	—
その他	1,355	482
営業外収益合計	13,483	11,423
営業外費用		
支払利息	11,893	6,984
その他	10	0
営業外費用合計	11,903	6,984
経常利益又は経常損失(△)	△24,608	158,837
特別利益		
違約金収入	133,590	21,421
投資有価証券売却益	18,871	—
関係会社株式売却益	66,364	—
特別利益合計	218,825	21,421
特別損失		
固定資産除売却損	504	450
事務所移転費用	572	—
関係会社株式評価損	61,249	86,454
特別損失合計	62,325	86,904
税引前当期純利益	131,891	93,353
法人税、住民税及び事業税	1,246	11,062
法人税等調整額	31,300	39,100
法人税等合計	32,546	50,162
当期純利益	99,344	43,191

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,478,232	1,478,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	1,478,232	1,478,433
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	794,065	794,065
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	199
当期変動額合計	—	199
当期末残高	794,065	794,264
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	794,065	794,065
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	199
当期変動額合計	—	199
当期末残高	794,065	794,264
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	142,526	241,870
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	99,344	43,191
当期変動額合計	99,344	21,637
当期末残高	241,870	263,508
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	142,526	241,870
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	99,344	43,191
当期変動額合計	99,344	21,637
当期末残高	241,870	263,508
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△95,031	△95,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,319,792	2,419,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	400
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	99,344	43,191
当期変動額合計	99,344	22,037
当期末残高	2,419,136	2,441,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	400	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,500	54,300
当期変動額合計	△1,500	54,300
当期末残高	△1,100	53,200
評価・換算差額等合計		
当期首残高	400	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,500	54,300
当期変動額合計	△1,500	54,300
当期末残高	△1,100	53,200
純資産合計		
当期首残高	2,320,192	2,418,036
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	400
剰余金の配当	—	△21,554
当期純利益	99,344	43,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,500	54,300
当期変動額合計	97,844	76,337
当期末残高	2,418,036	2,494,374

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた15,742千円は、「長期貸付金」15,742千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。